
平成25年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成25年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	18 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	15	133,326	49	331.0	385,146	288.9
個人年金保険	368	2,103,035	406	110.3	2,306,267	109.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成24年度 第2四半期（上半期）				平成25年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			新契約	転換による純増加		
個人保険	3	29,208	29,208	-	35	1,031.0	267,149	914.6	267,149	-
個人年金保険	32	166,757	166,757	-	53	165.9	288,746	173.2	288,746	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	9,298	28,688	308.5
個人年金保険	228,272	249,350	109.2
合計	237,571	278,039	117.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度 第2四半期 (上半期)	平成25年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	2,009	20,473	1,019.0
個人年金保険	24,586	33,889	137.8
合計	26,595	54,363	204.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度 第2四半期 (上半期)	平成25年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	203,799	595,717	292.3
資産運用収益	15,978	62,170	389.1
保険金等支払金	56,305	173,161	307.5
資産運用費用	21,830	33,034	151.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総資産	2,373,197	2,806,023	118.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成25年度第2四半期(上半期)の日本経済は、円安進行による輸出の改善や消費者マインドの改善に伴う個人消費の拡大に加え、政府の経済対策を受けた公共投資の加速等から、高成長となりました。

一方、米国では連邦準備制度理事会(以下、FRB)の金融緩和に下支えされたものの、給与税率の引き上げ等の増税や自動歳出削減プログラムによる大規模な歳出削減が成長を抑制し、緩やかな景気回復に留まりました。また、欧州では欧州中央銀行による金融緩和策の強化や域内各国の財政再建取組の進展に伴い、景気が持ち直しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入を受け、世界史上最低水準となる0.315%まで低下した後、日本銀行による大規模な国債買入による流動性低下等から1.0%程度まで一時上昇しました。その後は、消費税増税を巡る混乱が収束し、日本銀行の国債買入の影響が徐々に表れる中、低下基調を辿りました。

10年国債利回り	年度始0.560%	→	上半期末0.680%
----------	-----------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、日本銀行による大胆な金融緩和策や政府の成長戦略によるデフレ脱却期待を背景に、16,000円程度まで一時上昇しました。その後は、円安進行に伴う企業業績改善期待や東京オリンピックの開催決定を受けた景気回復期待が株価の下支えとなる一方、米国の量的緩和縮小を巡る新興国市場の混乱等から変動の激しい展開となりました。

日経平均株価	年度始12,397円	→	上半期末14,455円
TOPIX	年度始1,034ポイント	→	上半期末1,194ポイント

<為替>

円/ドルについては、日本銀行による金融緩和策を受けた円安圧力に加え、米国の量的緩和縮小を見込んだドル高基調から、一時は1ドル=100円台を回復しましたが、FRBの量的緩和策の早期縮小懸念により市場が混乱する中、値動きの激しい展開となりました。

円/ユーロについては、円/ドルと同様に、日本銀行による大胆な金融緩和を受け、1ユーロ=130円台まで回復しました。その後も、米国の量的緩和策の早期縮小懸念等から一時的に円高となる局面もあったものの、欧州域内景気の持ち直しにより底堅く推移しました。

円/ドルレート	年度始94.05円	→	上半期末97.75円
円/ユーロレート	年度始120.73円	→	上半期末131.87円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALMに基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入8,508百万円および有価証券売却益6,669百万円により15,177百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損17,688百万円および最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損8,928百万円、金融派生商品費用5,253百万円等により33,034百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	53,667	6.6	54,027	4.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	1,978	0.2	3,009	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	32,179	3.9	28,351	2.6
有価証券	691,648	84.6	965,831	88.3
公社債	322,321	39.4	481,486	44.0
株式	-	-	-	-
外国証券	369,327	45.2	481,356	44.0
公社債	364,694	44.6	476,842	43.6
株式等	4,632	0.6	4,513	0.4
その他の証券	-	-	2,989	0.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	38,035	4.7	42,923	3.9
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合計	817,509	100.0	1,094,142	100.0
うち外貨建資産	325,664	39.8	444,326	40.6

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	10,848	359
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	1,031
商品有価証券	-	-
金銭の信託	14,764	△3,828
有価証券	143,784	274,182
公社債	50,921	159,165
株式	-	-
外国証券	92,862	112,028
公社債	90,704	112,148
株式等	2,158	△119
その他の証券	-	2,989
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	△3,975	4,888
貸倒引当金	9	△0
合計	165,432	276,632
うち外貨建資産	89,669	118,661

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	5,394	8,508
預貯金利息	12	38
有価証券利息・配当金	5,349	8,412
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	33	57
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	4,664	-
売買目的有価証券運用益	2,158	-
有価証券売却益	380	6,669
国債等債券売却益	380	699
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	5,969
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	3,370	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	9	-
その他運用収益	-	-
合計	15,978	15,177

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	8,928
売買目的有価証券運用損	-	726
有価証券売却損	3	114
国債等債券売却損	1	4
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	2	110
その他	-	-
有価証券評価損	168	-
国債等債券評価損	168	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	5,253
為替差損	9,651	17,688
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	307	322
合計	10,130	33,034

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	36,812	Δ 24,359	32,864	Δ 9,654

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	295,732	299,537	3,805	4,503	697	436,922	438,556	1,633	3,898	2,264	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	382,795	393,262	10,467	11,096	629	520,414	527,404	6,990	9,023	2,032	
公 社 債	194,630	199,656	5,025	5,311	285	271,723	276,364	4,640	5,032	392	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	186,165	191,627	5,462	5,784	322	242,690	245,041	2,351	3,981	1,629	
公 社 債	186,165	191,627	5,462	5,784	322	242,690	245,041	2,351	3,981	1,629	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	3,000	2,989	Δ 10	-	10	
買 入 金 銭 債 権	2,000	1,978	Δ 21	-	21	3,000	3,009	9	9	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	678,527	692,799	14,272	15,599	1,327	957,337	965,961	8,624	12,921	4,297	
公 社 債	317,295	323,113	5,818	6,131	313	476,845	482,741	5,895	6,427	532	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	359,232	367,707	8,475	9,467	992	474,491	477,221	2,730	6,484	3,753	
公 社 債	359,232	367,707	8,475	9,467	992	474,491	477,221	2,730	6,484	3,753	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	3,000	2,989	Δ 10	-	10	
買 入 金 銭 債 権	2,000	1,978	Δ 21	-	21	3,000	3,009	9	9	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	32,179	32,179	Δ 18,914	-	18,914	28,351	28,351	Δ 8,928	-	8,928

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	32,179	Δ 18,914	28,351	Δ 8,928

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		37,167	42,660
コールローン		25,400	19,200
買入金銭債権		1,978	3,009
金銭の信託		32,179	28,351
有価証券		2,236,570	2,667,988
(うち国債)	(113,020)	(233,080)
(うち地方債)	(9,116)	(8,206)
(うち社債)	(200,183)	(240,200)
(うち外国証券)	(372,912)	(485,219)
有形固定資産		39	71
無形固定資産		1	1
再保険貸		27,968	27,115
その他資産		11,893	17,626
貸倒引当金		△ 1	△ 1
資産の部合計		2,373,197	2,806,023
(負債の部)			
保険契約準備金		2,269,986	2,715,461
支払備金		1,539	1,664
責任準備金		2,268,447	2,713,797
再保険借		847	823
その他負債		33,742	42,682
未払法人税等		101	4
その他の負債		33,641	42,678
退職給付引当金		103	122
役員退職慰労引当金		6	8
価格変動準備金		775	1,058
繰延税金負債		3,220	2,151
負債の部合計		2,308,682	2,762,309
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 127,730	△ 146,125
その他利益剰余金		△ 127,730	△ 146,125
繰越利益剰余金		△ 127,730	△ 146,125
株主資本合計		57,269	38,874
その他有価証券評価差額金		7,246	4,839
評価・換算差額等合計		7,246	4,839
純資産の部合計		64,515	43,713
負債及び純資産の部合計		2,373,197	2,806,023

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		219,874	657,888
保険料等収入		203,799	595,717
(うち保険料)	(181,558)	(537,563)
資産運用収益		15,978	62,170
(うち利息及び配当金等収入)	(5,394)	(8,508)
(うち金銭の信託運用益)	(4,664)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(2,158)	(-)
(うち有価証券売却益)	(380)	(6,669)
(うち金融派生商品収益)	(3,370)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(46,992)
その他経常収益		96	0
(うち支払備金戻入額)	(96)	(-)
経常費用		227,818	675,999
保険金等支払金		56,305	173,161
(うち保険金)	(38)	(396)
(うち年金)	(341)	(360)
(うち給付金)	(6,843)	(9,806)
(うち解約返戻金)	(18,016)	(98,513)
(うちその他返戻金)	(755)	(1,835)
責任準備金等繰入額		140,511	445,475
支払備金繰入額		-	125
責任準備金繰入額		140,511	445,350
資産運用費用		21,830	33,034
(うち支払利息)	(-)	(0)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(8,928)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(726)
(うち有価証券売却損)	(3)	(114)
(うち有価証券評価損)	(168)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(5,253)
(うち特別勘定資産運用損)	(11,700)	(-)
事業費		8,523	22,143
その他経常費用		647	2,183
経常損失		7,944	18,110
特別損失		176	283
税引前中間純損失		8,121	18,393
法人税及び住民税		4	0
法人税等合計		4	0
中間純損失		8,125	18,394

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度	平成25年度
		中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
株主資本			
資本金			
当期首残高		117,500	117,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		117,500	117,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		67,500	67,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		67,500	67,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 98,229	△ 127,730
当中間期変動額			
中間純損失		8,125	18,394
当中間期変動額合計		△ 8,125	△ 18,394
当中間期末残高		△ 106,355	△ 146,125
株主資本合計			
当期首残高		86,770	57,269
当中間期変動額			
中間純損失		8,125	18,394
当中間期変動額合計		△ 8,125	△ 18,394
当中間期末残高		78,644	38,874
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		3,864	7,246
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		5,250	△ 2,406
当中間期変動額合計		5,250	△ 2,406
当中間期末残高		9,115	4,839
純資産合計			
当期首残高		90,634	64,515
当中間期変動額			
中間純損失		8,125	18,394
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		5,250	△ 2,406
当中間期変動額合計		△ 2,874	△ 20,801
当中間期末残高		87,760	43,713

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

- 1 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、次のとおりであります。
 - ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ①個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
 - ②個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
 - ③個人保険・個人年金保険(米ドル建)
 - ④個人保険・個人年金保険(豪ドル建)ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)
当中間会計期間より、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)を新たに設定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 11 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に基づき、次のとおり処理しております。
 - ①平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ②上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 12 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

- 13 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 14 金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	42,660	42,660	-
(2) コールローン	19,200	19,200	-
(3) 買入金銭債権	3,009	3,009	-
(4) 金銭の信託	28,351	28,351	-
(5) 有価証券	2,667,988	2,669,622	1,633
① 売買目的有価証券	1,706,670	1,706,670	-
② 責任準備金対応債券	436,922	438,556	1,633
③ その他有価証券	524,395	524,395	-
資産計	2,761,210	2,762,844	1,633
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,960	△ 1,960	-
デリバティブ取引計	△ 1,960	△ 1,960	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ④金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑥デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ⑤有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑥デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。
- 15 有形固定資産の減価償却累計額は、128百万円であります。
- 16 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、10,393百万円であります。
- 17 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,712,076百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 18 担保に供されている資産の金額は、有価証券 5,260百万円であります。
- 19 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 5,038百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 20 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 10,219百万円であります。
- 21 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,136百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

- 1 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は106百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 699百万円、外国証券 5,969百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 4百万円、外国証券 110百万円であります。
- 4 保険料等収入には、出再保険事業費受入 18,687百万円を含んでおります。
- 5 保険金等支払金には、出再保険責任準備金移転額 78,538百万円および出再保険責任準備金調整額 △21,608百万円を含んでおります。
- 6 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,983百万円であります。
- 7 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	38百万円
有価証券利息・配当金	8,412百万円
その他利息配当金	57百万円
計	8,508百万円
- 8 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 726百万円であります。
- 9 金銭の信託運用損には、評価損が 8,928百万円含まれております。
- 10 金融派生商品費用には、評価益が 2,225百万円含まれております。
- 11 1株あたり中間純損失の金額は 9,943,085円43銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 15,217	3,083
キャピタル収益	18,474	20,982
金銭の信託運用益	4,664	-
売買目的有価証券運用益	2,158	-
有価証券売却益	380	6,669
金融派生商品収益	3,370	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	7,900	14,313
キャピタル費用	9,823	32,711
金銭の信託運用損	-	8,928
売買目的有価証券運用損	-	726
有価証券売却損	3	114
有価証券評価損	168	-
金融派生商品費用	-	5,253
為替差損	9,651	17,688
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	8,651	△ 11,728
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 6,566	△ 8,645
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,377	9,464
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,377	9,464
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,377	△ 9,464
経常利益(損失) A + B + C	△ 7,944	△ 18,110

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 7,900	△ 14,313

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	7,900	14,313

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。

なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計① (対合計比①/②)	(-)	(-)
正常債権	10,456	10,399
合計②	10,456	10,399

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	219,637	211,891
資本金等	57,269	38,874
価格変動準備金	775	1,058
危険準備金	92,403	101,868
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,420	6,291
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,768	63,797
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	46,798	66,396
保険リスク相当額 R_1	5	16
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	4,330	6,214
資産運用リスク相当額 R_3	18,611	29,784
最低保証リスク相当額 R_7	22,493	28,463
経営管理リスク相当額 R_4	1,363	1,934
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	938.6%	638.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		2,985		3,009
個人変額年金保険		1,555,229		1,709,066
団体年金保険		-		-
特別勘定計		1,558,215		1,712,076

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	3,081	0	3,042
合計	0	3,081	0	3,042

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	266	1,569,891	293	1,731,052

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

金融安定化フォーラムの報告書（平成20年4月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライムローン関連投資の概要は以下のとおりです。

- ・平成25年9月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものではありません。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

・投資状況

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）

債務担保証券への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

サブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

6. その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
クレジットリンクノート	10,750	250	-